資料３

第１回会議以降のPCB廃棄物に係る施策の進捗状況について

１　高濃度PCB廃棄物等の処理

種類	処理先	処分期限
蛍光灯安定器，小型コンデンサ，感圧複写紙等の汚染物	JESCO 北九州処理事業所	平成33年3月末まで
高圧トランス・コンデンサ	JESCO 大阪処理事業所	

※ 処理実績については資料３－１を参照

２　PCB廃棄物（蛍光灯安定器）の掘り起こし調査

平成30年10月から，市資産税課の家屋課税情報及び法務局の建物登記簿情報に基づき，所有者が判明した事業者に対してアンケート票を送付しているが，回答率が低く，また，宛先不明率が高い。

送付対象	送付数	回答数	宛先不明	回答率
17,455	17,116	2,481	1,068	14.5%

回答内容	PCB廃棄物及びPCB含有機器の保有・使用なし	集計中
	〃　の保有・使用の有無不明	集計中
	〃　を保有・使用しているが未届	集計中
	その他（未整理を含む。）	集計中

３　今後のスケジュール

	掘り起こし調査		処分指導等
	トランス，コンデンサ	安定器	
平成30年10月		アンケート調査 （山科区，下京区，南区：3,563件）	
11月		アンケート調査 （左京区，中京区，東山区：4,582件）	
平成31年1月		アンケート調査 （北区，上京区：4,494件）	
2月		アンケート調査 （右京区，西京区，伏見区：4,477件）	

4月	・アンケート回答事業者に対する確認調査開始 ・アンケート未達事業者に対する連絡先確認調査開始		JESCO各処理事業所，各局・区と処理時期等を調整
5月	連絡先を確認できたアンケート未達事業者に対するアンケート調査（約1,400件）		保管等状況届出書の提出を通知（約800事業者）
8月			保管等状況届出書の未提出事業者に対する督促
10月	アンケート未回答業者に対するフォローアップ調査（約12,000件）		
平成32年1月	アンケート未回答業者に対する最終通知		
4月			JESCO各処理事業所と最終調整
5月			保管等状況届出書の提出を通知
8月			保管等状況届出書の未提出事業者に対する督促
平成33年1月	未処理事業者への報告聴取・立入検査開始		
4月	未処理事業者への改善命令		
6月	未処理事業者への催告		
7月	未処理事業者への代執行		

４　周知

・　メールマガジン等による周知（(公社）京都工業会，京都商工会議所）

・　環境省によるＴＶＣＭの放映

放映期間：平成３１年２月４日～平成３１年２月１７日

京都府内の放送局：毎日放送

※　詳細は資料３－２を参照

５　課題

・　PCB廃棄物等の保管等状況届出書を本市に提出している者の中に，JESCOへの登録手続きを行っていない事業者が存在しており，その対応をJESCOから求められている。

・　JESCOにおけるPCB廃棄物の処理費用については，最大で95%の負担軽減措置を受けることができるが，収集・運搬費については負担軽減措置がないため，中小の事業者によるＰＣＢ廃棄物の処理が円滑に進まない。

資料３－１

様式第２号

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の月別受入台数実績報告書

平成３１年１月３１日

京 都 市 長　殿

中間貯蔵・環境安全事業株式会社大阪ＰＣＢ処理事業所長

貴市所管内保管事業者のＰＣＢ廃棄物について、平成３０年度
第３四半期（１０月～１２月）の月別受入台数の実績を報告します。

年・月		トランス類 台数		コンデンサ類 台数		PCB廃棄物油 ﾄﾞﾗﾑ缶数	
		全体	京都市	全体	京都市	全体	京都市
平成18年度計		68	0	2,096	0	20	0
平成19年度計		332	0	4,575	0	69	0
平成20年度計		312	6	5,408	37	93	4
平成21年度計		380	8	6,408	866	81	5
平成22年度計		402	28	6,532	432	83	0
平成23年度計		259	22	6,193	561	180	9
平成24年度計		187	17	7,714	947	298	8
平成25年度計		269	15	8,919	570	229	7
平成26年度計		125	11	6,236	471	86	5
平成27年度計		88	5	6,908	655	78	0
平成28年度計		83	15	6,791	1,355	91	9
平成29年度計		76	0	6,088	1,546	150	23
平成30年度	４ 月	5	0	229	50	28	5
	５ 月	7	1	802	98	21	3
	６ 月	9	0	636	60	16	1
	７ 月	0	0	20	0	0	0
	８ 月	0	0	0	0	0	0
	９ 月	2	0	178	5	5	0
	１０ 月	9	1	349	48	13	0
	１１ 月	11	0	409	33	38	0
	１２ 月	9	0	254	43	42	0
	１ 月	0	0	0	0	0	0
	２ 月	0	0	0	0	0	0
	３ 月	0	0	0	0	0	0
	計	52	2	2,877	337	163	9
開業からの合計		2,633	129	76,745	7,777	1,621	79
受入実績(%)		94.6%	98.5%	96.9%	98.3%	93.1%	81.4%
登録台数		2,784	131	79,228	7,913	1,741	97

備考

１．この報告書は、四半期毎（4～6月、7～9月、10～12月、1～3月）に作成し、翌月末までに提出すること。
２．「全体」とは、２府４県をいう。
３．「登録台数」とは、前年度末日の早期･特別･機器登録台数をいう。
４．「受入実績（％）」は、登録台数を母数に算出すること。

収受
31.1.31
京都市環境政策局
循環型社会推進部
廃棄物指導課

様式第２号

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の月別受入重量実績報告書

平成３１年　１月３１日

京 都 市 長　殿

中間貯蔵・環境安全事業株式会社北九州ＰＣＢ処理事業所長

貴市所管内保管事業者のＰＣＢ廃棄物について、平成３０年度
第３四半期（１０月～１２月）までの月別受入重量の実績を報告します。

年・月		安定器等	小型電気器等	感圧紙等	ウエス等	その他の汚染物	ﾐｶﾌｨﾙﾌﾞｯｼﾝｸﾞ	安定器・汚染物
		重量	重量	重量	重量	重量	重量	総重量
平成27年度計		12,157	202	0	0	123	0	12,516
平成28年度計		15,348	3,517	4	175	0	0	19,044
平成29年度計		21,416	14	0	30	10	512	21,972
平成30年度	４ 月	3,411	165	0	57	31	0	3,664
	５ 月	0	0	0	0	0	0	0
	６ 月	3,826	58	0	87	228	0	4,198
	７ 月	4,060	142	0	0	0	0	4,202
	８ 月	0	0	0	0	0	0	0
	９ 月	1,191	0	0	0	0	0	1,191
	１０ 月	5,419	3	0	0	242	0	5,663
	１１ 月	0	0	0	0	0	0	0
	１２ 月	5,421	0	0	0	0	0	5,421
	１ 月	0	0	0	0	0	0	0
	２ 月	0	0	0	0	0	0	0
	３ 月	0	0	0	0	0	0	0
	計	23,327	368	0	143	500	0	24,339
開業からの合計		72,249	4,101	4	348	633	512	77,871
受入実績(%)		35.4%	41.0%	0.3%	23.5%	16.0%	100.0%	35.2%
登録重量		204,250	10,012	1,095	1,480	3,962	512	221,311

備考

１．この報告書は、四半期毎（4～6月、7～9月、10～12月、1～3月）に作成し、翌月末までに提出すること。

２．「登録重量」とは、前年度末日の特別･予備・搬入荷姿登録の重量をいう。

３．「受入実績（％）」は、登録重量を母数に算出すること。

４．重量はkg集計とした。整数値（小数点以下四捨五入）で表示したことにより、各月、各年度を足した値と合計値が一致しない場合がある。

収受
31.1.31
京都市環境政策局
循環型社会推進部
廃棄物指導課

環境省　PCB広報　照明器具編　１５秒(東京ほか)　　P033=PCB029

♪～(時計の針が進む音)

古い工場の写真の上に
PCB 使用照明器具イラスト。

画面左上には自治体の相談窓口。
(放送エリアごとに差し替え)
右上には環境省ロゴを全編で表示。

画面下には PCB 使用の可能性が
あることを全篇で表示。

皆さんの工場やオフィスに

カチッ

カチッ

カチッ

・
・
・

古いオフィスの写真の上に
様々な照明器具。

２カット目まで注釈として
「一般家庭用照明器具は
対象ではありません。」と明記。

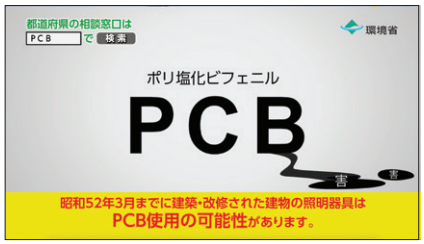
古い照明器具はありませんか?

蛍光灯器具にクローズアップ。
器具が分解し、安定器を見せる。

これらに使用されている安定器には、

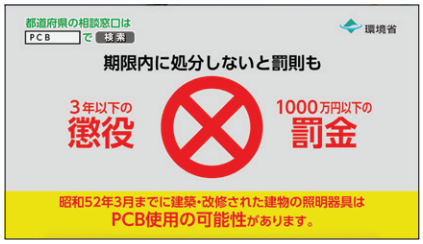
安定器がＰＣＢの文字に変わり、
液体が流れ出て
「害」が広がるイメージを伝達。

PCBが含まれ、



健康被害を起こす恐れがあり、

罰則規定の告知。



処分しないと罰則も。

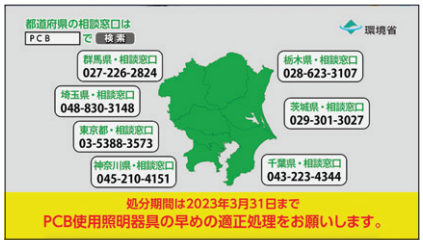
SE　(ブザー音)

ブブーッ

検索窓による誘引訴求。

相談窓口の電話番号表示。

処分期間の明記。
早期適正処理の促進。



PCB廃棄物の処理を
お願いします。

【PCB】各都道府県テレビCM放送局一覧

日本テレビ系列＝NTV、TBS系列＝TBS、フジテレビ系列＝CX、テレビ朝日系列＝EX、テレビ東京系列＝TX

事業エリア	No	自治体名	放送局	系列
北海道(室蘭)・東京事業エリア 処分期間は2023年3月31日まで	1	北海道	テレビ北海道	TX
	2	青森県	青森朝日放送	EX
	3	岩手県	岩手放送	TBS
	4	宮城県	仙台放送	CX
	5	秋田県	秋田朝日放送	EX
	6	山形県	山形放送	NTV
	7	福島県	福島放送	EX
	8	新潟県	新潟総合テレビ	CX
	9	富山県	チューリップテレビ	TBS
	10	石川県	石川テレビ放送	CX
	11	福井県	福井テレビ	CX
	12	山梨県	山梨放送	NTV
	13	長野県	長野朝日放送	EX
	14	茨城県	テレビ東京	TX
	15	栃木県		
	16	群馬県		
	17	埼玉県		
	18	千葉県		
	19	東京都		
	20	神奈川県		

事業エリア	No	自治体名	放送局	系列
北九州・大阪・豊田事業エリア 処分期間は2021年3月31日まで	21	静岡県	静岡放送	TBS
	22	岐阜県	中部日本放送	TBS
	23	愛知県		
	24	三重県		
	25	滋賀県	毎日放送	TBS
	26	京都府		
	27	大阪府		
	28	兵庫県		
	29	奈良県		
	30	和歌山県		
	31	鳥取県	山陰放送	TBS
	32	島根県		
	33	広島県	広島テレビ放送	NTV
	34	山口県	テレビ山口	TBS
	35	徳島県	四国放送	NTV
	36	岡山県	山陽放送	TBS
	37	香川県		
	38	愛媛県	伊予テレビ	TBS
	39	高知県	高知放送	NTV
	40	福岡県	ＴＶＱ九州放送	TX
	41	佐賀県	サガテレビ	CX
	42	長崎県	長崎文化放送	EX
	43	熊本県	熊本放送	TBS
	44	大分県	大分放送	TBS
	45	宮崎県	テレビ宮崎	NTV/CX
	46	鹿児島県	鹿児島テレビ	CX
	47	沖縄県	沖縄テレビ	CX